

## T P P 交渉参加の表明撤回を求める意見書

安倍晋三首相は、去る 3 月 15 日に環太平洋連携協定（T P P）交渉に日本も参加することを表明した。佐賀県議会をはじめ県内や全国多数の自治体議会から「T P P 交渉参加に反対する」趣旨の意見書が採択されている中で今回の参加表明は、まことに遺憾である。

また政府は、首相の参加表明と同時に T P P に参加した場合の試算を公表したが、表明後の試算の開示では参加に対しての国民的議論が尽くせる訳がなく、国民世論を無視したやり方と言わざるを得ない。

また、T P P 参加による市民生活への影響は、紛争解決（I S D S）、医療、金融、食の安全など様々な分野に及んでおり、その影響については国民に対し十分な説明がなされているとは言い難い。

開示された試算内容を見れば、関税を完全に撤廃した場合、米や砂糖などの農林水産物 33 品目の国内総生産額計約 7 兆 1 千億円のうち、4 割超に当たる 3 兆円が失われ、食料自給率（カロリーベース）も 2011 年度の 39% から 27% 程度に低下するとしている、ただ消費や工業品の輸出は増えるため、10 年後の実質国内総生産（G D P）は 3 兆 2 千億円増加するとの試算である。

このことから、関税撤廃を原則とする T P P への参加は、美しい田園風景、水源の涵養、環境の保全といった農林水産業が持つ多面的機能をかなりの割合で喪失させるとともに、食料自給率目標 50% とした農林省の考えとは矛盾した政策と言わざるを得ない。

よって本市議会は、これまで T P P 交渉参加に慎重な対応を求めてきたところであるが、このような情勢に鑑み、政府に対し T P P 協定交渉の参加表明を撤回するよう強く要請するものである。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 25 年 3 月 21 日

嬉野市議会  
議長 太田重喜

衆議院議長	伊吹	文明	様
参議院議長	平田	健二	様
内閣総理大臣	安倍	晋三	様
総務大臣	新藤	義孝	様
外務大臣	岸田	文雄	様
厚生労働大臣	田村	憲久	様
農林水産大臣	林	芳正	様
経済産業大臣	茂木	敏充	様

環境大臣 石原 伸晃 様  
内閣官房長官 菅 義偉 様  
経済再生担当大臣 甘利 明 様 宛て